



総務省

Ministry of Internal Affairs
and Communications

地域人材ネット

地域サポート人の活用(地域おこし協力隊集落支援員)、移住交流促進、新たな過疎対策、小規模集落対策等地域活性化対策全般

佐藤 啓太郎 (さとう けいたろう)

(一財)地域活性化センター 事務局長

○ 登録者情報

所在地

東京都中央区

略歴

1988年自治省入省 和歌山県、姫路市、長崎県での地方勤務の後、2001年総務省初代地域振興課課長補佐(集落の維持、機能連携、自治体PFIなどを担当)、その後大阪府勤務を経て、2005年総務大臣秘書官、2007年総務省過疎対策室長(2年8か月在任、期限切れとなる法律の大改正を担当、過疎債ソフト分を創設、集落支援員制度創設者)、2008年兵庫県環境部長に就任、鳥獣被害対策、災害に強い森づくり、瀬戸内海環境保全、地球温暖化対策等を担当、2010年兵庫県産業労働部長(中小企業経営支援、商店街活性化、企業立地等を担当)、2011年兵庫県企画県民部長(行革プランの策定等を担当)、2012年総務省地域自立応援課長(地域おこし協力隊制度の大幅拡充(起業支援策強化、第1回全国サミットを六本木ヒルズで開催)、定住自立圏支援、移住交流推進対策(移住交流情報ガーデンの設置運営、財政支援)等を担当、2015年総務省固定資産税課長(農地税制の大幅見直し、中小企業経営力強化償却資産課税減税等を担当)、2016年現職

著書・論文等

- 地方創生は大阪の時代(マッセ大阪開設20周年記念誌寄稿) 2016年
- 固定資産税当面の諸問題(平成28年度地方税制改正詳解)2016年
- 地域おこし協力隊—日本を元気にする60人の挑戦(巻末言)2015年
- 政府が進める地方移住推進施策「移住交流情報ガーデンがオープン」(市政2015年7月号)
- 過疎市町村計画レポート—ソフト対策事業による過疎地域の自立促進を考える 月刊地方財務連載2010~12年
- 新時代の地方自治「2 地域づくりと地域振興 都市づくり施策 地球温暖化防止等環境施策」2003年 等

○ 地域サポート人の活用(地域おこし協力隊集落支援員)、移住交流促進、新たな過疎対策、小規模集落対策等地域活性化対策全般

取組の内容

略歴にあるように2001年以後地域の課題解決に関わる行政分野を担当することが多く、地域振興課課長補佐時代には小規模集落の維持・活性化対策の調査研究で全国を行脚、自治体PFIの草創期の普及啓蒙に努めた。2007年～2010年と過疎対策室長を務め、全国各地の過疎地域の実態把握に基づく政策形成の集大成として過疎債ソフト分の創設を行うとともに、集落支援員制度を創設した。2010年～2012年まで兵庫県環境部長として地域の死活に関わるシカ害等の鳥獣被害対策を指揮、自ら山間部に出向き地域住民や猟友会等と対策を膝詰めで協議先進的兵庫モデルを確立した。産業労働部長として中小企業の現場の声を汲み上げた支援施策や企業立地対策等の立案、大河ドラマ「平清盛」放映に合わせた観光キャンペーン、インバウンド促進対策に注力、企画県民部長として行革プランの抜本的な見直しに尽力した。2014年には地域自立応援課長として国が初めて地方創生を旗印に上からの改革を進める中、常に現場目線で地域おこし協力隊等地域サポート人材の活躍の場の充実確保に努めるとともにの活動支援を強化するとともに、協力隊の国民へのアピールを図るため六本木ヒルズでの「第1回地域おこし協力隊全国サミット」をプロデュース。移住交流の促進に向け国民の意識を高めるべく八重洲に斬新なデザインを導入した「移住・交流情報ガーデン」をオープンさせるなど新感覚の地域おこし施策に積極的に取り組む。税財政を担当した際も税財源確保の目的はあくまでも地域活性化施策の充実のためとの認識で担当した。2016年6月地域活性化センターに異動、早速秋田県大仙市移住交流推進プラン策定委員会委員に就任、全国の地域を駆け巡ってきた経験及びトップレベルの行政経験を生かし地域活性化に取り組む。

実績

- ・集落支援員制度創設(2008) 2015年度 約1000人(専任)、約3000人(兼任)の支援員が全国で活躍する土壌をつくった。
- ・過疎債ソフト分創設(2010) 2014年度 686億円の活用(活用率90%)過疎地域の自立促進に過疎債政策の大転換を発案した。
- ・兵庫県シカ捕獲計画の推進 2010年度(前年の20000頭捕獲→計画30000頭捕獲に対し2010実績36774頭の大量捕獲を実現)。
- ・地域おこし協力隊拡充 安倍総理の掲げた隊員数の目標(2013 約1000人→2016 3000人)に向け2014 約1500人、2015 2625人に大幅に増加させ総理の目標達成をほぼ確実なものとした。一方、起業化支援に向け財政支援の拡充、研修の大幅充実強化も実現。
- ・東京八重洲に移住交流情報ガーデンをオープン。オープン以来好評を博し、2016年3月までの移住候補地等紹介件数は約7,600件となっている。

工夫した点や苦労した点

徹底した現場主義、地域、行政、外部有識者など幅広い意見に耳を傾ける。政策形成に当たっては内容の妥当性はさることながら情報発信やデザイン感覚の重要性を説く。

ひとことPR

行政マンとしての経験を生かしながら各界各層とのネットワークの構築により役所の枠にとらわれない大胆な発想で目標実現に取り組めます。

○ 参考

取組の分類

地域人材ネットでは、登録者の取組を11の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

○	1	地域経営改革	7	まちなか再生
	2	地場産品発掘・ブランド化	8	若者自立支援
	3	少子化対策	9	安心・安全なまちづくり
	4	企業立地促進	10	環境保全
○	5	定住促進	11	その他
	6	観光振興・交流		

関連ホームページ

地域活性化センター	https://www.icrd.jp/
-----------	---

連絡先

メールアドレス	satou.k[アットマーク]jcrd.jp	その他	
---------	------------------------	-----	--

※メールを送る際には[アットマーク]を『@』に変えてください。

戻る